

2019年度国際共同研究会 「東アジア地域の原子力政策と住民参加」

場所：国立東華大学人社一館A207
(台湾花蓮県寿豊郷大学路2段1号)

日時：2019年11月30日(土) 10:30-18:00

10:30-10:40	開会挨拶 徐 揮彦 (台湾・国立東華大学財經法律研究所教授)
10:40-10:50	主催校挨拶 渡辺 豊(日本・新潟大学法学部長)
第1部 原子力政策と住民参加 ー理論的考察	
10:50-11:20	基調講演 田中 良弘(日本・新潟大学法学部准教授)
11:20-11:50	講演① 織 朱實(日本・上智大学大学院地球環境学研究科教授)
11:50-12:20	講演② 馬場 健(日本・新潟大学法学部教授)
第2部 原子力政策と住民参加 ー具体例	
14:00-14:30	報告：日本① 宮森 征司(日本・長野県立大学助教)
14:30-15:00	報告：日本② 今本 啓介(日本・新潟大学法学部教授)
15:00-15:30	報告：台湾 頼 宇松(台湾・国立東華大学副教授)
15:30-15:50	Coffee Break
15:50-16:20	報告：韓国 金 炅徳 (韓国・都市防災法制研究所法制度開発研究本部本部長)
16:20-16:50	報告：中国 周 蓓(中国・久留米大学法学部准教授)
第3部	
17:00-17:40	討論・質疑
17:40-17:55	統括コメント 織 朱實 (日本・上智大学大学院地球環境学研究科教授)
17:55-18:00	閉会挨拶 田中 良弘(日本・新潟大学法学部准教授)

主催：公益財団法人平和中島財団アジア地域重点学術研究助成プロジェクト
「東アジア地域における原子力分野の住民参加制度に関する比較法研究」
共催：国立東華大学法学部
協力：新潟大学環東アジア研究センター共同プロジェクト
「東アジア地域における原子力分野の住民参加制度に関する国際共同実証研究」
東海村地域社会と原子力に関する社会科学研究支援事業受託研究プロジェクト
「住民参加は、原子力に関する住民の意識にどのような影響を与えるか？」
新潟大学法学部東アジア地域研究プロジェクト
「東アジア国際秩序の重層性と地域ガバナンス」

